



## 平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年7月19日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所第一部

コード番号 8127

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若智基  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋俊輔 TEL(06)6267-7382  
 決算取締役会開催日 平成17年7月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年8月2日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 17年5月中間期の業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	10,694	(5.3)	1,128	(21.0)	1,124	(17.2)
16年5月中間期	10,161	(6.8)	932	(36.6)	960	(41.5)
16年11月期	20,128		1,782		1,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間
	百万円	%	(当期)純利益
17年5月中間期	644	(3.2)	28 70
16年5月中間期	624	(33.7)	27 77
16年11月期	999		43 62

(注) 期中平均株式数 17年5月中間期 22,472,196株 16年5月中間期 22,498,019株 16年11月期 22,491,798株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
17年5月中間期	7 00	
16年5月中間期	0 00	
16年11月期		12 00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月中間期	27,711	17,880	64.5	795 83
16年5月中間期	26,997	17,242	63.9	766 62
16年11月期	27,308	17,479	64.0	776 84

(注) 期末発行済株式数 17年5月中間期 22,468,149株 16年5月中間期 22,491,625株 16年11月期 22,477,735株  
 期末自己株式数 17年5月中間期 34,787株 16年5月中間期 11,311株 16年11月期 25,201株

### 2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,400	2,070	1,160	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円63銭

# 中間財務諸表等

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前会計期間末 (平成16年11月30日現在)	
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
現金及び預金	2,596,081		2,268,944		3,078,708	
受取手形	238,684		478,903		534,400	
売掛金	3,163,393		2,978,485		3,300,174	
有価証券	3,092,984		2,292,874		1,792,919	
たな卸資産	2,185,800		2,166,071		2,147,907	
繰延税金資産	79,080		42,539		79,039	
その他	449,295		473,874		474,635	
貸倒引当金	4,071		23,883		25,819	
流動資産合計	11,801,249	42.6	10,677,810	39.6	11,381,966	41.7
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	3,316,216		3,381,431		3,331,073	
土地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
その他	148,338		143,805		137,698	
有形固定資産合計	11,400,466	41.2	11,461,147	42.5	11,404,682	41.8
無形固定資産	31,947	0.0	53,692	0.1	31,487	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,998,177		2,075,265		1,887,055	
差入保証金	1,825,763		1,850,375		1,918,117	
繰延税金資産	324,231		275,124		356,466	
その他	668,254		726,997		673,142	
貸倒引当金	338,627		122,820		344,648	
投資その他の資産合計	4,477,800	16.2	4,804,942	17.8	4,490,132	16.4
固定資産合計	15,910,213	57.4	16,319,782	60.4	15,926,303	58.3
資 産 合 計	27,711,463	100.0	26,997,592	100.0	27,308,269	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年5月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年5月31日現在)		前 会 計 期 間 末 (平成16年11月30日現在)	
				%		%		%
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
支 払 手 形	3,790,578				3,872,897			3,632,112
買 掛 金	711,967				576,852			726,758
短 期 借 入 金	300,000				450,000			300,000
1年内返済予定長期借入金	973,996				494,446			539,046
未 払 法 人 税 等	501,445				236,342			565,776
未 払 消 費 税 等	59,503				70,505			89,605
返 品 調 整 引 当 金	103,000				126,000			128,000
そ の 他	1,108,277				881,741			1,038,730
流 動 負 債 合 計	7,548,767	27.3			6,708,786	24.8		7,020,029
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	1,481,017				2,271,013			2,014,015
退 職 給 付 引 当 金	426,023				396,704			411,638
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95,792				98,555			103,755
そ の 他	279,153				280,093			279,258
固 定 負 債 合 計	2,281,985	8.2			3,046,365	11.3		2,808,666
負 債 合 計	9,830,753	35.5			9,755,152	36.1		9,828,695
(資 本 の 部)								
資 本 金	4,917,652	17.8			4,917,652	18.2		4,917,652
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	1,229,413				1,229,413			1,229,413
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415,493				4,415,493			4,415,493
資 本 剰 余 金 合 計	5,644,906	20.4			5,644,906	20.9		5,644,906
利 益 剰 余 金								
任 意 積 立 金	6,300,000				5,600,000			5,600,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	779,426				747,793			1,122,276
利 益 剰 余 金 合 計	7,079,426	25.5			6,347,793	23.5		6,722,276
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	260,559	0.9			338,283	1.3		210,447
自 己 株 式	21,835	0.1			6,196	0.0		15,709
資 本 合 計	17,880,710	64.5			17,242,440	63.9		17,479,574
負 債 及 び 資 本 合 計	27,711,463	100.0			26,997,592	100.0		27,308,269

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		前中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		前会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	10,694,132	100.0	10,161,144	100.0	20,128,583	100.0
製品・商品売上高	10,548,862		10,014,976		19,836,329	
不動産賃貸収入	145,270		146,167		292,254	
売 上 原 価	5,314,581	49.7	5,277,229	51.9	10,293,006	51.1
製品・商品売上原価	5,235,626		5,196,005		10,124,572	
不動産賃貸原価	78,954		81,224		168,433	
返品調整引当金戻入額	128,000	1.2	171,000	1.6	171,000	0.8
返品調整引当金繰入額	103,000	1.0	126,000	1.2	128,000	0.6
売 上 総 利 益	5,404,551	50.5	4,928,914	48.5	9,878,577	49.1
販売費及び一般管理費	4,275,973	40.0	3,996,034	39.3	8,095,757	40.2
営 業 利 益	1,128,578	10.5	932,880	9.2	1,782,820	8.9
営業外収益	37,824	0.4	78,029	0.7	107,552	0.5
営業外費用	41,651	0.4	50,888	0.5	99,124	0.5
経 常 利 益	1,124,751	10.5	960,021	9.4	1,791,248	8.9
特 別 利 益	23,991	0.2	41,357	0.4	169,636	0.9
特 別 損 失	30,257	0.3	34,079	0.3	318,169	1.6
税引前中間(当期)純利益	1,118,486	10.4	967,299	9.5	1,642,715	8.2
法人税、住民税及び事業税	475,662	4.4	236,673	2.4	568,071	2.8
法人税等調整額	2,058	0.0	105,952	1.0	75,488	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	644,882	6.0	624,672	6.1	999,155	5.0
前期繰越利益	134,543		123,121		123,121	
中間(当期)未処分利益	779,426		747,793		1,122,276	

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

主として総平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

#### 7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。

【中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記事項】

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,634,977千円 6,447,444千円 6,543,382千円

2. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

投資有価証券	395,579千円	591,042千円	386,969千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,131,100千円	1,162,870千円	1,146,156千円
合計	5,748,679千円	5,975,912千円	5,755,125千円

土地・建物については、担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。

担保付債務

短期借入金・長期借入金(1年内返済予定を含む)

2,467,513千円 2,541,000千円 2,410,511千円

3. 営業外収益のうち主なもの

受取利息・配当金 23,486千円 50,207千円 63,614千円

4. 営業外費用のうち主なもの

支払利息 35,765千円 40,742千円 78,529千円

5. 特別利益のうち主なもの

投資有価証券売却益 - 千円 13,006千円 138,544千円

貸倒引当金戻入益 23,991千円 28,351千円 24,272千円

6. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損 30,257千円 34,079千円 44,596千円

貸倒引当金繰入損 - 千円 - 千円 247,000千円

電話加入権評価損 - 千円 - 千円 24,915千円

7. 減価償却実施額

有形固定資産 153,457千円 151,096千円 309,911千円

無形固定資産 3,124千円 2,913千円 6,032千円

【リース取引に係る事項】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。